

児玉康比古議員



録画
配信



一問一答方式

- ①避難行動要支援者システム導入
- ②消防団

避難行動要支援者システム導入について

問 避難行動要支援者名簿一覧をデータ化して一括管理するのは賛成だが、データ化することで要支援者はどのような支援を得られ、また、自治会などの関係団体はどのように活用できるのか。

答 本市では約1,640名の要支援者一人一人の避難ルートや避難場所、手助けをする支援者の氏名

などを事前に決めておく個別避難計画を作成しています。導入を進めている避難行動要支援者システムは、これらの要支援者に関する情報をデータ管理するものです。

現在、要支援者本人やご家族に個別避難計画の提出を依頼しています。未提出者や提出済みの方の中にも支援者が決まっていない方も多数おられるため、システムを活用し整理した上で、今年度末を用途に自主防災組織や自治会、民生児童委員などに対して、要支援者全ての方の個別避難計画の作成と支援体制の構築に向けた協力をお願いを再度行う予定です。

システムを導入したことで日々の台帳作成、更新及び管理に係る業務負担の大幅な軽減とともに、自主防災組織や自治会等の支援者が必要とする要支援者の情報を簡便に抽出し、提供することが可能となります。要支援者に新たに便宜を図るといえるものではありません。

しかしながら、要支援者の生活状況の変化や転入転出といった様々な

情報を入力した際には、それらを取りアルタイムで更新できるため、大規模災害時には最新の情報に基づいた避難支援や安否確認ができ、より実効性が高まると考えています。

問 土砂災害や洪水で避難を要する地域に住んでいる要支援者に対し、どのように避難の判断や手助けをするのか。

答 地形や建物の形状等による被害の違いはこの地区でも同様であり、個々の事情を判断して個別に避難を呼びかけることは現実には不可能です。

雨の降り方、水の増え方は毎回異なり、突如として大規模災害に発展する可能性もありますので、市民の皆様には、平成30年7月豪雨の浸水の有無を過信することなく、適切な避難行動をお願いします。

最終的に自分の命を守る行動をどう取るかという判断は個々に委ねられる部分が大きく、日頃からの備えとして、一人一人がハザードマップで、自宅付近で想定される被害の確認や、災害のおそれがある際の対応

策等を事前に検討いただき、主体的に命を守る判断力、行動力を身につけていただくようお願いいたします。

なお、要支援者など個人でそのような判断等が困難な方は、地域での支え合いにより共に考え、身の安全を守る行動を取っていただくようお願いいたします。

消防団について

問 5年後、10年後の大洲市消防団はどうあるべきと考えるか。

答 消防団は、地域密着性や動員数、日頃からの訓練による即時

対応力といった面で、常備消防とともに地域における消防、防災の要です。平常時には、地域住民への防災指導や火災予防広報、女性分団による救命講習などの啓発活動を行い、災害時には、地域住民や自主防災組織等と連携して災害対応に当たるところで最大限の効果が発揮できるように、消防団を中心としたそれぞれの組織の充実強化を図りたいと考えています。